

国労の課題と方向性

今後5年を見据えた組織並びに運動展開
の中間総括について

1. はじめに

国労の課題と方向性・今後5年を見据えた組織並びに運動展開の中間総括について

本部は2018年開催の第87回定期全国大会での議論を踏まえ、「財政・組織・運動」をめぐる国労の現状について検証を行い、組織の課題やあり方について認識の統一をはかりながら答申をまとめ、2018年12月16日に開催した全国代表者会議において「国労の課題と方向性―今後5年を見据えた組織並びに運動展開」について本部の考え方を提起した。その上で、組織を取り巻く現状を見据えながら、組織が丸となって抜本的な対策が早急に求められているとの観点から職場討議資料を作成し、全組合員が国労運動の前進とさらなる強化に向け、活発で真摯な議論を持ち寄ることを要請してきた。

職場討議資料を配布後、本部は各エリア・地方本部の要請に基づき地方に向いて説明を行いながら方向性の一致に努めてきた。さらに2022年に開催した第91回定期全国大会において中間総括を行うことを確認し、また全国においても中間総括を行いながら、国労総体のものとすることを要請してきた。

私たちを取り巻く環境は、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより多大な影響を受けている。移動の自粛やテレワークの推進などにより、人々の移動が制限される中、JR各社の営業収益が激減し、赤字決算となった。そうした状況の下、さらなる合理化がすすめられ、1人の社員がいくつもの担務を受け持つなど、労働環境はこれまで以上に高まっている。

しかし、新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況においても、エッセンシャルワーカーとして、感染への不安の中、公共交通の維持のために鉄道をはじめ、安全・安定輸送のために昼夜を問わず、社員は奮闘してきたが労働条件等について改善が見えない。国鉄世代が退職を迎えているが、技術継承などの課題も多くある。将来への不安や会社への不満などで若年退職が大幅に増加してきている。安全・安定輸送の弊害となる事からも、賃金・労働条件の改善や要員の適正な配置などについては早急な改善が求められる。

こうした情勢のもと、国労は2012年以降、組織強化・拡大運動を最重要課題として取り組み、職場の労働条件改善の闘いと結合しながら〇〇〇名に迫る仲間を迎え入れてきたが、それをはるかに上回る退職者がいることから、さらなる組織人員の減少は避けられない現実を直視し、第90回定期全国大会において、闘争指令1号の総括を行うと共に、新たな組織強化・拡大の具体的な運動を提起し、組織拡大に取り組んできた。

国労の今後を見据えたとき組織を取り巻く状況は、再雇用社員が大半を占めることが想定される中において、組合費収入など財政規模も大幅な減少となり、極めて厳しい局面を迎えることは明らかである。

JRが発足して35年を迎えたが、国労が国鉄時代も含めて70年にわたり、戦後労働運動のなかで果たしてきた牽引者としての役割を顧みたとき、その総括の上に立って国労の組織と運動をどのように次世代を担う組合員に継承していくかが課題である。

国労がすべての働く仲間の労働条件改善や処遇改善、JRにおける安全・安定輸送の確立、憲法改悪を許さない闘い、社会的格差を是正し、全ての労働者の労働条件改善などの闘いと課題について、これらに立ち向かう運動を今後とも継続していくために、組織と財政の抜本的な改革を行いながら次世代への継承が求められる。「財政・組織・運動」の大きな3つの柱について、中間総括を行うとともに、次世代の仲間に国労運動をつないでいくことから、その先の展望も示す事も必要である。

「国労の課題と方向性」

1. 財政について

【財政の現状】

(1) 退職時期を迎え現職組合員の大幅な減少が避けられないことは明らかであり、再雇用組合員についても今後、65歳の退職を迎える事になる。(右表①)

(2) 本部財政は、近年、「やむを得ない」との理由で全国大会において犠救資金や業過資金などの基金を取り崩して予算編成を行ってきたが、本部財政に係る基金が厳しい状況であることから、2018年度定期全国大会でスト基金の一部運用を提起し、2019年度定期全国大会においてスト基金の一部取り崩しを決定した。さらに、2019年の予算編成より、交付金の交付方法の見直し等を行いながら本部財政を確立してきた。

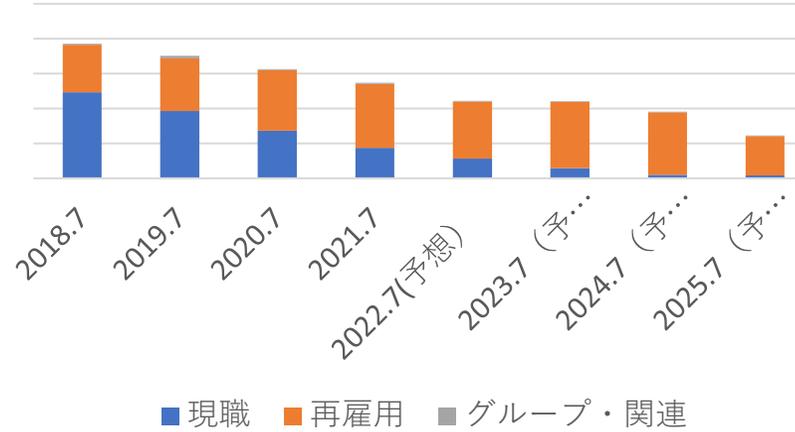
(3) スト基金取り崩しの全額を、エリア・地方交付金の財源に運用することで、その他一般財政の収支に余裕を持たせることができ、基金積み立ても実施してきた。

(4) 組合費の見直しについても、再雇用及びJRグループ組合員の組合費の見直しを実施するとともに、地方本部交付金の見直しを行ってきた。

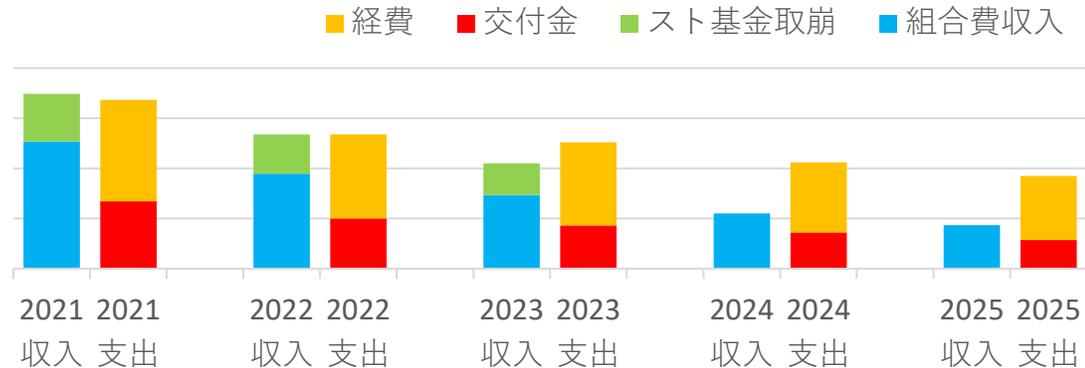
(5) 本部財政確立の為に、本部専従者の定数の見直しや本部事務所の移転等を実施してきたが、今後を想定した場合には更なる経費の削減が必要である。

(6) この様に経費の削減を行いながら財政運営を行ってきたが、2024年度以降も本部財政確立に向けては厳しいことが予想される。今後の財政確立の為に、経費削減はもとより交付金の見直しなども必要になると考えられる(右表②)

表① 組織人員調査結果に基づく想定について



表② 国労本部予算とストライキ基金の一部運用について



「国労の課題と方向性」

2-1.組織について

【中央・地方組織のあり方】

2022年1月1日現在の国労組合員は、全国で約5,200名であり、再雇用者が現職を上回る現状となっている。

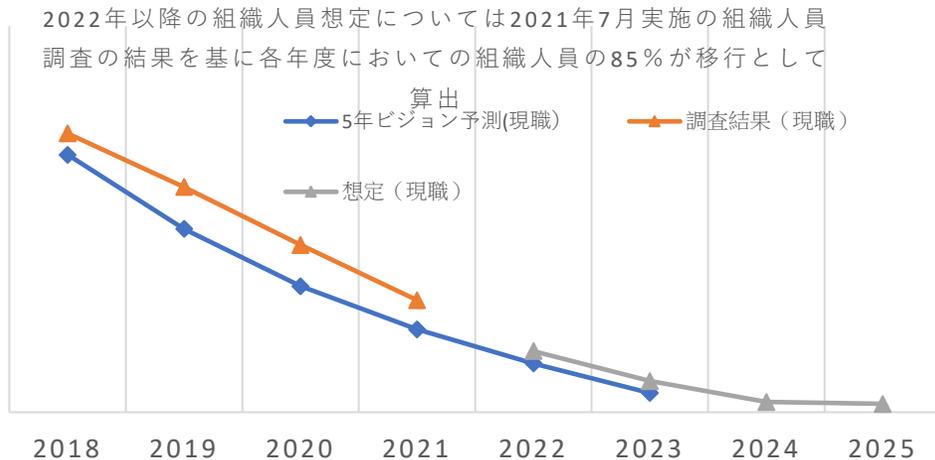
右肩下がりの組織実態は変わっておらず、今後についても厳しい組織状況が予想される。併せて、2022年1月現在、地方本部の設置基準を満たしている地方本部は限定的であり改善されていない。

エリア本部の設置単位については現行通りだが、地方本部についても国鉄時代からの地方鉄道管理局の対応機関として権利義務及び地方財政を有し、JR発足後も交渉単位や地域共闘への対応などを行ってきた経過もあり、運動の核となってきたが、組合員の減少に伴い、今後を見据えた時には、①設置基準・②統合・再編・③運動や会社（支社）対応・④地方財政等々について否が応でも再検討が求められている。

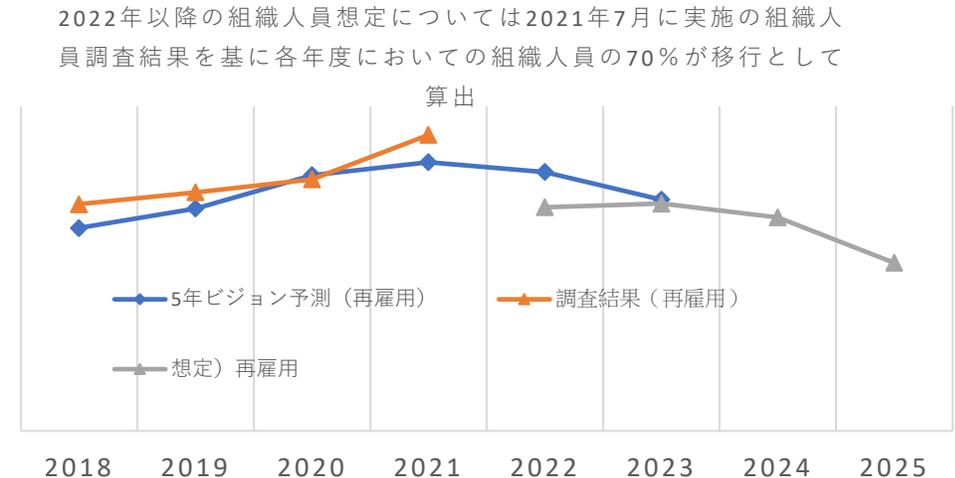
代議員・中央委員の選出・選挙区の単位の変更については第90回定期全国大会で決定してきた。

組織名称や組織形態については、組織内でさまざまな意見があることを踏まえながら、次世代の組合員とも議論を行い、現状に見合った組織形態を示す事も求められている。

組織人員の実態と想定（現職）



組織人員の実態と想定（再雇用）



「国労の課題と方向性」

2-2.組織について

【専従・書記配置のあり方】

この間、財政状況や財政確立の観点から本部枠の専従配置基準を地方本部からエリア本部に見直すとともに、本部の専従定数についても2019年度から先行的に見直し、現在2名体制となっているが、専従配置については更に見直す必要がある。

書記職員については、当面の間は採用を見送ると共に、本部雇用並びに準雇用書記の退職に伴う欠員については、補充を行わず、配置転換や兼務などで対処してきたが今後はアルバイトなどの雇用形態の検討が必要となっている。尚、各機関の専従、及び書記の配置基準については、全国組織検討委員会に議論を委ね、決定していく。

【全国協議会のあり方】

JR会社等（本社）に対応する機関としての、JR貨物・自動車・ソフトバンク・国鉄清算事業団については、本部財政の逼迫から財政面が厳しくなり、JR貨物会社に対する活動の制約も必然的に求められてきたが、組織・運動全般にわたってさらに検討を行う必要がある。

青年部・女性部についてはJR各社との交渉や機関運営に対応できる役員・活動家の育成が急務であり、全機関が一体となった組織対応が求められる。

3.運動について

【組織強化・拡大に向けた取り組み】

国労組織を展望した時に、組織拡大は財政とも直結した最重要かつ必須の課題であるとともに、今後の機関運営・運動を左右するものであり、組織拡大を果たさなければ、組織と運動の展望は厳しくなってくる。

この間、全機関が一体となって第81回定期全国大会大会で決定した「組織拡大全国統一行動」に基づく取り組みに全力をあげてきた。その成果と教訓を基に第90回定期全国大会において「闘争指令第1号」の総括の上に、闘争指示第7号「組織強化・拡大に向けた具体的運動の展開」を発し、第91回定期全国大会までにエリア・地方本部毎に確実に1名の拡大を勝ち取る。また、前年度実績がある機関については更なる拡大を目標とする。尚、2021年度においては全国で50名の拡大を目標とし組織強化・拡大の運動に取り組んでいる。全国での取り組みにより、第91回定期全国大会以降、現在までに〇名の拡大に留まっているが、エリア・地方における拡大の取り組みについては継続的に取り組まれており、さらに継続した取り組みと組織の展望の為に組織拡大運動を強化する必要がある。

組織拡大と並行して、各級機関において次世代の組合員が役員を担う人材育成を計画的に進め、各機関において三役を担うなど世代交代も進んできており、青年部を中心に労働組合活動について学ぶ場を意識的に作りながら、繋がりを作るためにさまざまな場を活用し取り組みを深めてきた。今後もしも環境も活用しながら、会社施策への対応、職場要求の作成や団体交渉の進め方、労基法などについても学びながら、組織の継承に向けた取り組みが求められている。

今後も本部機能と役割を維持しながら、各エリア本部を主体に最重要課題である、労働条件改善や安全・安定輸送確立に向けた取り組みと運動を強化することが重要である。

「国労の課題と方向性」

【まとめ】 課題と展望

中間総括を行う中で、今後の課題と展望が明らかになってきたが、そのことを全組合員が共通の課題と認識して再度、取り組む必要がある。

課題については、言うまでもなく組織拡大を必ず勝ち取っていく事であり、今後の困難が想定される財政、組織の問題についても、組織拡大がなければ、厳しくなることは明らかである。

しかしながら、現在も各職場においては国労運動の生命線ともいえる職場・分会運動が行われ、職場での課題を明らかにしながら問題解決を図る中で、職場において労働者が国労に共感を寄せていることも事実である。また職場以外においても、趣味や日常の悩みの相談に乗るなど、世話役活動を献身的に行っている。そうした日頃からの個々の繋がりを、個々の点ではなく組織として意識的に繋ぐことにより線や面とすることが出来れば、必ず組織拡大を勝ち取ることは可能であり、組織として取り組む事により組織強化に繋がっていく。全国の職場から取り組む必要があるが、組織の状況を見ると、再雇用組合員が出向等でJRグループ・関連企業で働く組合員も多くいる中で、JRグループ・関連企業での労働条件や悩み等を掴み、組織化をしていくことも重要な課題である。実際に多くの成果も出ているなかで、そうした取り組みを全国で共有し、それぞれの実情に合った拡大運動とする必要がある。

他労組や未加入の労働者に国労を知ってもらう為には、職場の掲示板の活用と共に、ホームページやSNSを活用する事も大事になってきている。国労を知ってもらうと同時に、小さな芽を逃さずに、取り組みを強化し、拡大を掴みにいくことも求められている。

そうした拡大運動とともに、加入した仲間が、さらに仲間を増やすため、加入に向けての声掛けを行う中で拡大に結びつけている報告がある。そうした取り組みは、加入した仲間自身が国労の運動に共感し、職場に労働組合が必要であるという事を、国労の仲間に示してくれている。全組合員はそうした姿に再度、国労運動の正しさに自信と確信を持ち運動を行うことにより、展望が必ず開けてくる。

これまでの国労の歴史の中においても、幾多の困難に打ち勝ってきたが、それは全組合員の結集の力によるものであり、次世代に国労の「財政・組織・運動」を継承するために組織の総力を上げて取り組むことが求められている。今後を展望する為にも、残り2年を全力で闘い抜き組織に力をつけていく事が求められている。